

第 1 回 女性の再チャレンジ支援策 検討会議 (平成 1 8 年度要求版)



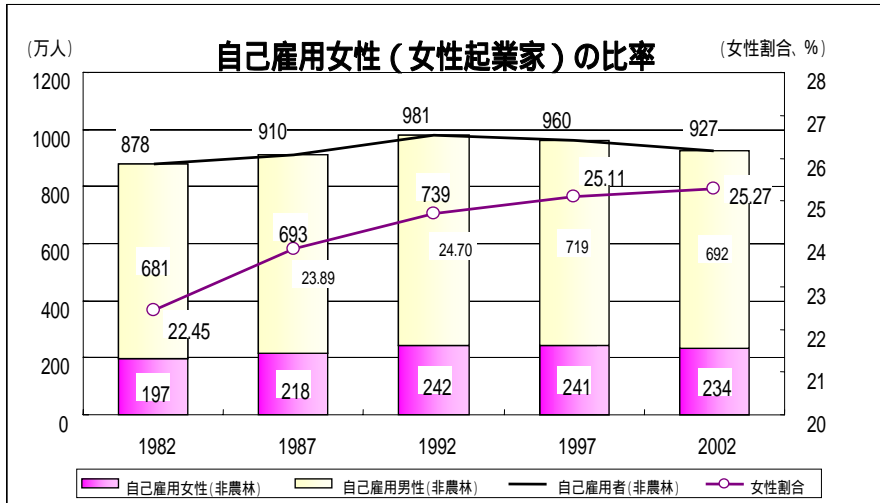
平成 1 7 年 1 0 月
経 済 産 業 省

女性の再チャレンジ支援策

平成17年10月
経済産業省

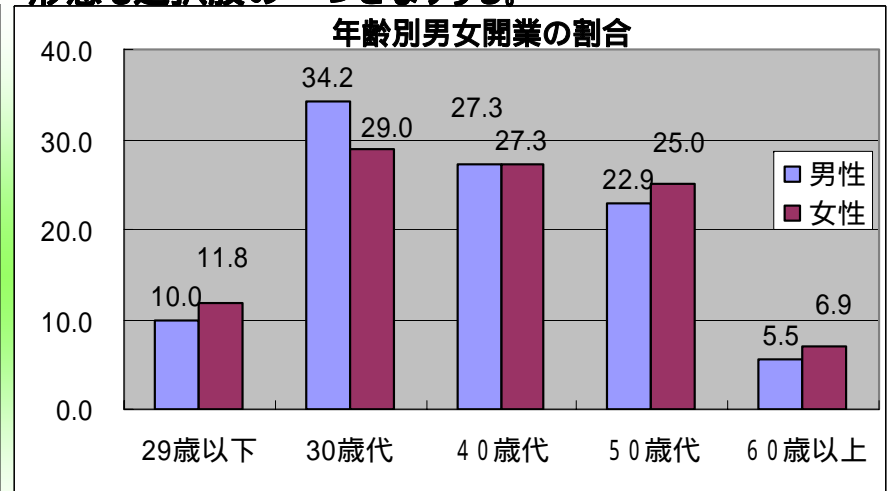
女性の再チャレンジ等の現状・ニーズ

(図1) 女性の起業者割合は増加傾向



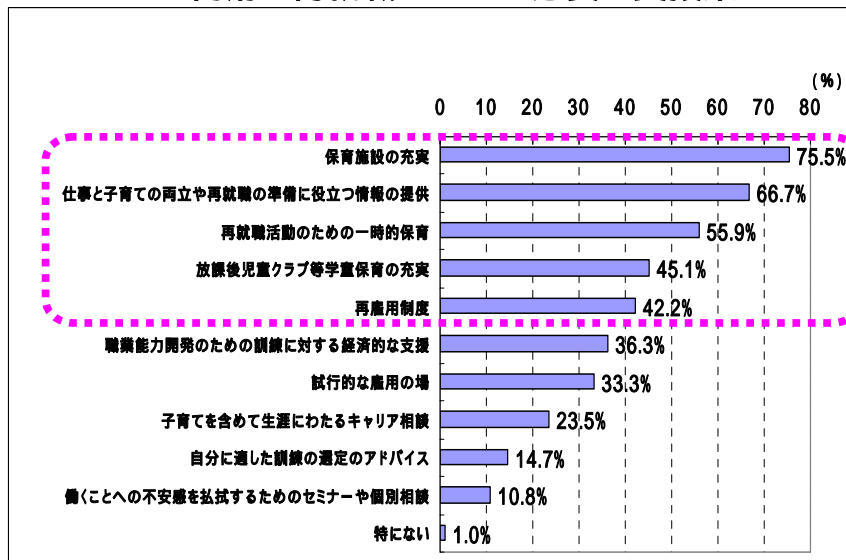
注) 経済産業省調査「女性の自己雇用に関する研究会報告(平成16年6月)」
自己雇用者とは、会社役員と自営業主を加えたもの。

(図2) 子育てを終えた世代も含めた女性にとって起業という形態も選択肢の一つとなりうる。



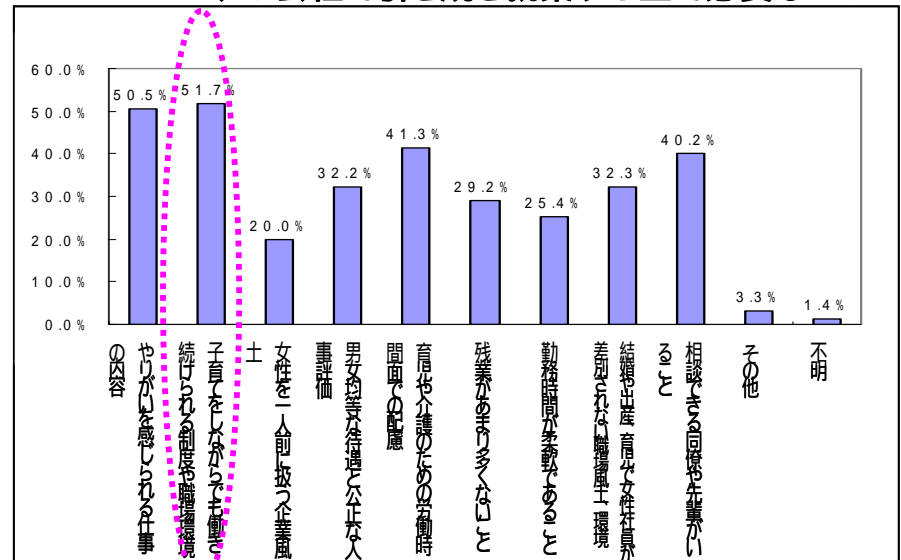
資料: 新規開業白書2005年版(国民生活金融公庫が融資した企業によるアンケート調査)

(図3) 女性から見たニーズその1
円滑な再就職のために必要な支援策



資料: (独)労働研究・研修機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)

(図4) 女性から見たニーズ その2
今の会社で引き続き就業する上で必要なこと



資料: (財)21世紀職業財団「女性労働者処遇に関する調査」(平成16年)

女性の再チャレンジのための具体的な支援策（平成18年度要求）

女性の再チャレンジ等の現状・ニーズを踏まえ、女性の起業や両立支援に関する施策の支援が必要。

起業支援

起業に関する指導・相談、情報提供

創業人材育成事業

・全国の商工会・商工会議所で女性を対象にした「創業塾」や「経営革新塾」等を開催し、創業のための実践的な能力の修得や、新事業の展開に必要な知識・ノウハウの体得を体験させる。また、起業に関する指導を行う他、関連情報を提供する。

起業に関する金融面の支援

女性、若者／シニア起業家支援資金

・起業意欲のある女性・若者・高齢者への融資を行い、新規産業、雇用の創設を図る。

新創業融資制度

・事業計画の的確性を審査し、無担保・無保証人で起業者に融資する。

両立支援

地域におけるネットワークの構築によるチャレンジ支援

少子高齢化等対応中小商業活性化施設整備事業

少子高齢化等対応中小商業活性化支援事業

・商店街振興組合等が取り組む少子高齢化等に関する商業施設（例えば、空き店舗を活用した保育サービス施設）の整備事業に対する補助。

再就職に関する支援

中小企業少子化対応経営普及事業

・中小企業における仕事と育児を両立するために必要なベストプラクティスマニュアルを作成し、普及を図る。